

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福家利一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西木利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 西木利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	63,265	60,805	84,687
経常利益	(百万円)	3,118	2,644	4,129
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,766	1,595	2,262
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	53,002	54,509	53,803
総資産額	(百万円)	64,749	65,539	67,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	112.26	101.36	143.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50.00
自己資本比率	(%)	81.9	83.2	80.1

回次		第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.95	34.95

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に穏やかな回復の動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機問題や円高の長期化、製造業の海外展開の加速化による内需とりわけ国内設備投資の停滞など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、IT・自動車関連の中国での需要が停滞した影響などもあって工作機械の受注も伸び悩み、エコカー補助金終了により堅調に推移していた自動車関連が停滞するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社においては『新たな競争時代の幕開けに向けての年』を基本方針として、創業者精神を機軸に刻々と変化する市場環境への対応、新たな販売商品・販路の拡大、お取引ニーズに対して、よりスピーディーに、よりの確に対応し、景気に左右されない体質の強化を目指した営業展開を図ってまいりました。具体的には、平成24年6月に東京ビックサイトで開催されました機械要素技術展に続き、平成24年10月にインテックス大阪で開催されました関西機械要素技術展にも出展したほか、当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を日伝ブランドとして浸透させるべく、引き続き支店・営業所単位でも積極的に展示会の開催を行ってまいりました。12月にはWebカタログサイトと連携した販売ツールとして、60万点以上を掲載したメカニカルパーツ&システム総合カタログ『MEKASYS』を発刊し、Web版との連携も強化いたしました。

また、海外営業基盤の強化・海外拠点の拡充の検討を行うとともに、人材の育成、採用にも注力する一方、国内市場での代理店としての役割・責務を果たすため、営業支援部隊の活用によりさらに踏み込んだニーズの発掘、物流体制の強化、コンサルティング営業能力の向上を図り販売拡大に取り組んでまいりました。

財務面におきまして、平成24年12月に当社の100%子会社である日伝鉄工株式会社を吸収合併することを決議し、資本の集約を行い将来に向けた新しい投資への基盤を整備いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高608億5百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益25億2千1百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益26億4千4百万円（前年同期比15.2%減）となり、四半期純利益につきましては、15億9千5百万円（前年同期比9.7%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ15億9千2百万円減少し、655億3千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ11億4千3百万円減少し、486億4千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億1千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億4千8百万円減少し、168億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産が6億9千1百万円増加したものの、投資その他の資産が10億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ22億9千9百万円減少し、110億2千9百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ23億2千5百万円減少し、79億3千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億4千6百万円減少、未払法人税等が7億9千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2千5百万円増加し、30億9千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が8億8百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ7億6百万円増加し、545億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

第1四半期累計期間に計画中であった東京支店新築移転用地の取得（総額938百万円）をいたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	157,350	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,350	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,800		205,800	1.29
計		205,800		205,800	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.4%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,431	24,656
受取手形及び売掛金	1, 2 20,196	1, 2 19,580
商品	4,553	4,106
その他	624	316
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	49,784	48,640
固定資産		
有形固定資産	9,312	10,003
無形固定資産	198	110
投資その他の資産		
その他	7,838	6,785
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,837	6,784
固定資産合計	17,347	16,899
資産合計	67,132	65,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,919	1 6,773
未払法人税等	1,125	334
賞与引当金	490	199
その他	728	631
流動負債合計	10,263	7,938
固定負債		
退職給付引当金	528	696
その他	2,536	2,394
固定負債合計	3,065	3,091
負債合計	13,329	11,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	40,892	41,701
自己株式	560	560
株主資本合計	52,983	53,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	718
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	820	718
純資産合計	53,803	54,509
負債純資産合計	67,132	65,539

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,265	60,805
売上原価	54,137	52,125
売上総利益	9,128	8,679
販売費及び一般管理費	6,134	6,158
営業利益	2,993	2,521
営業外収益		
仕入割引	258	253
その他	119	125
営業外収益合計	377	379
営業外費用		
支払利息	59	58
売上割引	188	186
その他	4	10
営業外費用合計	252	255
経常利益	3,118	2,644
特別利益		
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	29	-
投資有価証券売却損	-	2
その他	0	-
特別損失合計	33	4
税引前四半期純利益	3,092	2,645
法人税、住民税及び事業税	1,207	905
法人税等調整額	118	145
法人税等合計	1,325	1,050
四半期純利益	1,766	1,595

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	815百万円	890百万円
支払手形	159百万円	135百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,290百万円	5,646百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	415百万円	392百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円26銭	101円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,766	1,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,766	1,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。